



今年のGDN年次会合で、GDN-Japanが行った2つの活動は、他のセッション以上に注目を集めました。その内容について、詳細に紹介します。

### East Asian Development Network (EADN)と共催したパラレルセッション

GDN-Japanが東アジア地域ネットワークEast Asian Development Network (EADN)と共同で実施枠を確保。“Economic Integration in Asia, Trade, Infrastructure and Finance”のテーマで、林薫 JICA研究所 GDN-Japanアドバイザー(文教大学教授、国際開発学会理事)の司会のもと、以下の3名のスピーカー(含む林アドバイザー)、ディスカッサントのMohamed Ariff GDN理事(Executive Director, Malaysian Institute of Economic Research)による東アジアにおける広域貿易協力、広域インフラ整備、金融協力について報告発表、討議を行いました。同時時間帯に開催された4つの分科会のうち、最多の60名超の参加者を集め、アジアにおける経済統合に関する関心の高さが窺われました。

#### 【個別発表】

スピーカー1: 浦田秀次郎氏(早稲田大学アジア太平洋大学院教授)  
テーマ: ”Direction of Regional Trade Cooperation”

○東アジアにおける貿易を通じた地域経済統合の変化パターン、性質を概観し、地域経済統合の実現可能性を議論。

○東アジアは域内貿易、海外直接投資(FDI)の急速な拡大を通じて地域統合を深化させてきている。地域全体の貿易全体に占める域内貿易比率は、東アジアで50%を越えている。EUの65%を下回るが、北米の45%よりは高い数値である。

○東アジアの地域統合の牽引役は市場から1990年代後半の自由貿易協定(FTA)のような地域の諸制度に移行した。1990年後半までに、貿易、FDIの自由化によって域内貿易、FDIは活性化した。多国籍企業は分業戦略により地域の生産ネットワークを確立し、FDIに都合の良いサブプロセスに全体の生産プロセスを分化した。

○1990年代後半の金融危機後、新たな危機の発生を避けるべく、東アジア諸国は地域経済統合に積極的に取り組み始めた。注目を浴びた政策の一つがFTAであった。世界の他地域でのFTAの急速な展開により、東アジアでもFTAに関心が持たれるようになり、21世紀に入り急増することとなった。

○東アジアのFTAの多くは二国間ベースであり、地域全体をカバーするFTAには至っていないが、現在、ASEANプラス3(日中韓)、ASEANプラス6(日中韓、及び印豪、ニュージーランド)によるFTAイニシアティブが検討される状況にある。

○フロアよりのコメントを受けて、生産ネットワークの分業戦略が、域内各国での給与水準の違いを利用し、効率的に分化した生産プロセスであること、また、東アジア域内、イ

ンド、パキスタンの南アジアを含めた対話の増進が、相互信頼の醸成、地域統合の強化に資する点が改めて強調された。

スピーカー2: 林薫氏 (GDN-Japanアドバイザー、文教大学国際学部教授)

テーマ: "Economic Integration and Infrastructure in Asia"

○東アジア地域経済統合における、成長牽引役としてのインフラの役割について議論。  
○東アジアの地域統合は成長軌道を維持するのみならず、将来の経済危機に備えるために重要である。ハード面のインフラとともに、ソフト面の整備された制度上のインフラは地域統合のために必要である。ソフト面のインフラを通じて円滑な労働力、商品、情報の移動が可能となる。一方、その整備には、特に国境を跨ぐクロスボーダーのケースでは、膨大な投資、国際協調が必要となる。

○クロスボーダー・インフラ網の構築のための協調、実施、管理、評価を通じた域内協力は地域の安全と平和に資するものである。貧困削減への直接、間接の効果、効果を最大化する手法、負の環境、社会インパクトの抑制は大きな課題である。

○クロスボーダー・インフラの典型事例である大メコン圏開発協力プログラムは1950年代に構想され、1990年代にその実施が加速された。道路、橋梁などの様々なインフラが整備されるとともに、国境を跨ぐ生産ネットワーク構築に資する通関手続きの統一、簡素化などの制度上のキャパシティ開発が取り込まれてきた。クロスボーダー・インフラの開発のためには、アジアの貯蓄を活用することが有効である。これにより域内に需要を創り出し、経済の対外依存を減らすことができる。経済統合を通じた域内の相互依存の深化は、経済格差の拡大、不法移民の増加などの負の要素を慎重に扱えば、地域の平和構築を促すものである。

○フロアよりのコメントを受けて、インフラ整備と人権との関係、インフラ整備に際しての地元住民の参加、特に計画段階における参加の重要性が強調された。

スピーカー3: Chalongphob Sussangkarn氏 (タイ元大蔵大臣、EADN Regional Coordinator, and Distinguished Fellow of TDRI)

テーマ: "Economic Crises and East Asian Financial Cooperation"

○1997～98年のアジア通貨危機、2008年のサブプライム危機を端緒にした東アジア地域における金融面での地域協力強化の動き、今後の可能性について議論。

○10年少しの間には発生した2つの危機は東アジア地域の経済、社会に負の衝撃を与えたが、一方で多くの重要な金融協カイニシアティブを模索する契機となった。アジア通貨危機によりASEANプラス3の結成、チェンマイ・イニシアティブ(CMI)、債券市場のような金融協力の制度づくりが取り組み始められた。サブプライム危機はグローバル規模での危機であり、東アジアも輸出チャンネルを通じて大きな痛手を被っていることから、金融協力を更に推進する必要がある。域外への輸出依存型の経済構造を中長期的に改善し、危機に対応できる経済、金融面での体質強化を図ることが求められる。

○地域の金融システムを強化する様々な協力制度が考えられるが、特に多国間のCMIを機能させる通貨機構の設立が有効である。東アジアの通貨機構は地域での役割のみならず、現行の金融取引に対する監視システムの欠陥を補い、今後のグローバルな金融システムの中で重要な役割を果たせると考えられる。

○フロアよりのコメントを受けて、国際的な資本流入に対する地域レベルでのコントロール体制構築の必要性、地域協力の過程での域内各国の公平な利益確保の視点について強調された。

## 日本国際開発賞プロジェクト部門のプレゼンテーションセッション及び審査・表彰

加藤宏JICA研究所副所長が、日本国際開発賞のうちプロジェクト部門の最終候補3名によるプレゼンテーション・セッションの議長及び最終審査委員会のチェアを務めたほか、授賞式において上位1、2位の受賞者に対して表彰を行いました。受賞者は以下のとおり。

○第1位: The financially Self Sustained School (Fundacion Paraguaya、パラグアイ)  
高校教育とキャンパス内で運営する小規模の農村企業を組みあわせ、補助金に頼らずに、低廉な授業料で所得の低い人々への教育を提供している。生徒は学科を学びながら技術や経営の能力を獲得できる。

○第2位: Empowering Vulnerable Children Through Life Skills (Dream a Dream、インド)  
脆弱な環境にある子供たちに対して、スポーツ、芸術活動、IT技術、個別指導(メンタリング)、特別なイベントやキャンプなどの非伝統的な教育機会を提供し、チームワーク、コミュニケーション、交渉などの対人関係の生活技術、決断や問題解決などの認知的技術を身につけさせ、自信や自制心、学ぶ意欲を育てている。

○第3位: Empowering Refugees through Sustainable Technology (Borden Green Energy Team、タイ)

タイのミャンマー難民キャンプで、再生可能エネルギー設備を設置するとともに学生への技術習得訓練を行っている。難民にエネルギーを供給できるだけでなく、学生が技術を習得し、雇用機会をえることができる。太陽光発電システムが中心。

授賞式ではGerardo della Paolera氏(GDN本部新プレジデント、2009年8月就任)より、日本国際開発賞(第1位賞金は3万米ドル、第2位は5千米ドル)が日本政府よりの資金に基づくものであること、更にプロジェクト部門第1位の者に対しては、今回より日本政府のJapan Social Development Fund (JSDF、最大3百万米ドルの無償資金)への応募資格があることが言及され、日本政府への謝意が表明されました。

同じく日本国際開発賞のうちリサーチ部門では、第1位は Survival of Uruguayan manufacturing firms in a Trade Openness Process (Dayna D. Zaclicever、ウルグアイ)、第2位はRegional Impacts of the Global Economic Slowdown in Trade Flows: The Case of Brazilian States (Gilbert Libanio、ブラジル)、第3位はCrisis-generated Socio-economic-coping Mechanism by Overseas Filipinos (Alvin P. Ang、フィリピン)でした。

<http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/conference/11th/contribute.html> (年次会合詳細/日本語)

<http://gdnetcomms.wordpress.com/> (日本国際開発賞受賞者発表ほかレポート/英語)

\*\*\*\*\*  
【news etc.】  
\*\*\*\*\*

▼年次会合で行ったGDN-Japanの活動に対するGDN本部の見方

<http://gdnetcomms.wordpress.com/category/annual-conference/11th-annual-conference/parallel-session/> (英語)

▼これまでGDN年次会合等で行ってきた、GDN-Japanの活動を再確認

[http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/outline-j/activity\\_2.html](http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/outline-j/activity_2.html) (日本語)

\*\*\*\*\*  
【コラム】 ~ 私とGDN ~  
\*\*\*\*\*

早稲田大学大学院  
アジア太平洋研究科教授  
勝間 靖

GDNについて、その名称を聞いたことはあったものの、恥ずかしながら、その具体的な活動を最近までほとんど知りませんでした。GDNに関心を持つに至った契機は、2009年11月に開催された国際開発学会第20回全国大会において、林薫先生(文教大学)がご報告されるセッションのコメンテーターを担当したことでした。

コメンテーターをお引き受けするときには、報告者が事前に用意される4ページの要約

を読ませていただくと同時に、多少の予習をするようにしていますので、林先生のご報告に出てくるGDNについても、インターネットなどを通して、にわか勉強した訳です。林先生はご報告のなかで、GDNが創立から10年を迎えたことを紹介され、その役割と方向性について論じられました。もちろん、にわか勉強しかしていなかった私が、十分なコメントをできたとは言えません。

#### 【第11回年次会議への参加】

現在、国際開発学会において常任理事(広報委員長)を務めていることもあり、GDNについてもう少し知っておくべきだろうと考えていたところ、その数カ月後の2010年1月にプラハで第11回年次会議があることを知りました。あまり深く考えず、それほど期待もせず、勢いで参加を申し込んだのでした。

実際に参加して、いろいろなセッションを覗いてみましたが、参加者のプロフィールが高く、国際開発に関する最先端の議論に触れることができ、大変に刺激を受けました。また、日本のプレゼンスが大きいことにも、正直なところ驚きました。

#### 【国際開発の最先端の動き】

具体的な例をあげると、欧州の新しい動きとして、発行されたばかりの『欧州開発報告書(European Report on Development)』の創刊号の紹介がありました。欧州には開発研究を行う大学や研究所が多くありながらも、その研究活動が分散している事態を憂慮した欧州委員会と6カ国(フィンランド、ドイツ、ルクセンブルグ、スペイン、スウェーデン、英国)が、開発政策についての「欧州的な」視点を確立するために、今後、毎年『欧州開発報告書』を発行するということでした。

また、ニューヨークからは、国連開発計画の人間開発報告室長が来ており、人間開発指標に「格差」指数を新たに加えるため研究を進めている、といった話も聞きました。こうした話は、日本にいても、なかなか伝わってこないように思えます。そう考えると、GDNのネットワークに参加することによって、学べることも多いという実感を得ました。もちろん、日本の研究者として、そのネットワークに対して、受身で参加するだけでなく、知的な貢献をしていくということは、なかなか簡単ではないと思いつつも、これからますます重要なことだと痛感しました。



▽次回は2010年5月下旬に配信予定です。

▽ご意見、ご感想などをお聞かせください。

[dritrn-gdn-japan@jica.go.jp](mailto:dritrn-gdn-japan@jica.go.jp)

▽お問い合わせ、配信先の変更・解除はこちらまでお願いいたします。

[ditrn-gdn-japan@jica.go.jp](mailto:ditrn-gdn-japan@jica.go.jp)

★★☆☆☆☆☆☆★★☆☆☆☆☆☆★★☆☆☆☆☆☆★★☆☆☆☆☆☆★★☆☆☆☆☆☆

発行：GDN-Japan事務局(JICA研究所 研究交流課内)

制作：JICA研究所 研究支援課 編集・発信ユニット

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5 JICA研究所内

<http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/index.html>